

## 指定都市市長会まちづくり・産業・環境部会に係る国への政策提言

1 日 時 平成 28 年 12 月 20 日（火）

2 場 所 農林水産省及び国土交通省

3 要請活動概要

(1) 農林水産省 山本有二 農林水産大臣

## 産業振興のための土地利用のあり方についての提言

(山本大臣)

- ・社会は変化するのだから、インターができたり、新幹線ができたりしたところの農用地について色々な議論があることは承知している。税金を使って補助整備をしておきながら、それをまた外すということは、こちら側からすると「けしからん」ということになるのだが、社会の進展やまちづくり等のニーズにも対応し、それぞれの調和を図っていかなければならないと考えている。しっかりと検討を重ねていきたい。
- ・優良農地を壊すことへの懸念は強く、農地の生産性を維持しながら指定都市のように発展する市にマッチングしていくことは難しい。このことから、最小限の範囲に、必要最小限のこと、お互いがメルクマールをつけながら進めることが必要ではないかと考えている。
- ・一方で、市街地の中にも農地、生産緑地がある。この前、議員立法で、都市農業についての法律が成立した。都市のお住まいの方にも、まちの中に農地があることへのイメージ、市民意識に変化があると感じている。

(2) 国土交通省 石井啓一 国土交通大臣

## コンパクトシティ形成と交通ネットワーク構築に向けた提言

(石井大臣)

- ・大宮駅が東日本のゲートウェイとして、国土計画の中でも位置付けているところ。

## 人口減少下における新たな都市計画制度の創設に向けた提言

(石井大臣)

- ・これは難しい。先に上げた後、縮めることが担保されないといけない。
- ・自治体個別の事情をよく見ていきたい。

## 公共建築物の新たな耐震基準の設定に向けた提言

(石井大臣)

- ・災害時に拠点となる建築物については、平成 29 年度末に、必要なガイドラインを整理する予定。
- ・所要の予算措置を平成 29 年度予算に盛り込んだところ。非構造部材についての加算も盛り込んだ。